

昭和55年度

日野市<sup>一般会計</sup><sub>特別会計</sub>歳入歳出決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 222

日 監 事 発 第 40 号  
昭 和 56 年 9 月 9 日

日 野 市 長 森 田 喜 美 男 殿

日 野 市 監 査 委 員 高 崎 克 好  
同 米 沢 照 男

昭 和 55 年 度 日 野 市 各 会 計 決 算 及 び  
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 の 規 定 に 基 づ き 、 審 査 に 付 さ れ た 下 記 の 昭 和 55 年 度 日 野 市 各 会 計  
決 算 並 び に 各 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り 意 見 を 付 し ま す 。

記

( 地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ く も の )

1. 昭 和 55 年 度 日 野 市 一 般 会 計 決 算
2. 昭 和 55 年 度 日 野 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 決 算
3. 昭 和 55 年 度 日 野 市 都 市 計 画 事 業 特 別 会 計 決 算
4. 昭 和 55 年 度 日 野 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算
5. 昭 和 55 年 度 日 野 市 受 託 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算

( 地 方 自 治 法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ く も の )

1. 昭 和 55 年 度 日 野 市 用 品 調 達 基 金 運 用 状 況
2. 昭 和 55 年 度 日 野 市 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況
3. 昭 和 55 年 度 日 野 市 国 民 年 金 印 紙 調 達 基 金 運 用 状 況
4. 昭 和 55 年 度 日 野 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金 運 用 状 況

( 上 記 以 外 の 基 金 )

5. 昭 和 55 年 度 日 野 市 公 共 施 設 建 設 基 金 運 用 状 況
6. 昭 和 55 年 度 日 野 市 職 員 退 職 手 当 基 金 運 用 状 況
7. 昭 和 55 年 度 日 野 市 財 政 調 整 基 金 運 用 状 況
8. 昭 和 55 年 度 日 野 市 市 民 会 館 建 設 基 金 運 用 状 況

# 目 次

## 各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第 1. 審査の概要 .....	3
1. 審査の対象 .....	3
2. 審査の期間 .....	3
3. 審査の場所 .....	3
4. 審査の要領 .....	3
第 2. 審査の結果 .....	3
1. 総 括 .....	3
(1) 総合決算の概要及び総括意見 .....	3
(2) 総合決算額の推移 .....	6
(3) 純計額の総括分析 .....	7
(4) 総合実質収支の比較 .....	9
(5) 総合単年度収支の状況 .....	10
(6) その他主な収支の状況 .....	10
(7) 市債の償還状況 .....	10
第 3. 一般会計 .....	11
1. 歳入歳出決算額の状況 .....	11
(1) 財源別比較 .....	12
(2) 市税の収納状況 .....	15
(3) 歳入の状況 .....	18
(4) 不納欠損 .....	18
2. 歳入状況の内訳 .....	20
3. 歳出の状況 .....	24
(1) 歳出決算額における前年度との比較 .....	24
(2) 性質別歳出決算額の比較 .....	27
4. 予算の流用 .....	35

5. 検討を要する事項 .....	36
第4. 特別会計 .....	38
1. 国民健康保険特別会計 .....	38
(1) 歳入決算状況 .....	38
(2) 歳出決算状況 .....	40
2. 都市計画事業特別会計 .....	42
(1) 歳入決算状況 .....	42
(2) 歳出決算状況 .....	42
3. 下水道事業特別会計 .....	43
(1) 歳入決算状況 .....	43
(2) 歳出決算状況 .....	44
4. 受託水道事業特別会計 .....	45
(1) 歳入決算状況 .....	45
(2) 歳出決算状況 .....	46
第5. 財産に関する調書 .....	47
1. 公有財産 .....	48
2. 物 品 .....	49
3. 債 権 .....	49
4. 基金の運用状況 .....	49
(1) 用品調達基金 .....	49
(2) 土地開発基金 .....	50
(3) 国民年金印紙調達基金 .....	51
(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金 .....	52
(5) 公共施設建設基金 .....	52
(6) 職員退職手当基金 .....	52
(7) 財政調整基金 .....	53
(8) 市民会館建設基金 .....	53

# 昭和 55 年度 日野市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

## 第 1. 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 昭和 55 年度 日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和 55 年度 日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和 55 年度 日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和 55 年度 日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和 55 年度 日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和 55 年度 各会計歳入歳出事項別明細書
- (7) 昭和 55 年度 各会計の実質収支に関する調書
- (8) 昭和 55 年度 財産に関する調書

### 2. 審査の期間

昭和 56 年 7 月 10 日～昭和 56 年 8 月 20 日

### 3. 審査の場所

日野市役所 503 会議室

### 4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類を決算に係る諸会計帳票及び証書類とを照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第 2 条第 13 項及び第 14 項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に通常実施すべき審査手続により審査を行った。

## 第 2. 審査の結果

### 1. 総 括

- (1) 総合決算の概要及び総括意見

昭和55年度日野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。(表1参照)

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則に沿って作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符号し、また出納閉鎖日(昭和56年5月31日)現在における昭和55年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業の執行状況については、日野緑地及び公園用地の買収、川原付団地の建替、災害対策としての耐震用貯水槽設置工事、三沢台小学校、大坂上中学校、平山中学校の新築等、地方自治法第2条第13項、第14項の規定の主旨に沿って、公共性、経済性及び適正化を考慮して、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

表 1

## 昭和 55 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円.%)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出決算額 差引残額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	翌年度へ 繰越額	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率						
一般会計	22,464,898,000	22,401,401,172	81.94	99.72	21,804,967,022	81.81	97.06	596,434,150	0	108,121,000	0	488,313,150	
特別 会計	国民健康保険	2,178,394,000	2,185,060,018	7.99	100.31	2,174,151,503	8.16	99.81	10,908,515	0	0	0	10,908,515
	都市計画事業	1,076,644,000	1,076,926,630	3.94	100.03	1,001,072,623	3.75	92.98	75,854,007	0	0	0	75,854,007
	下水道事業	928,380,000	928,629,374	3.40	100.03	926,469,701	3.48	99.79	2,159,673	0	0	0	2,159,673
	受託水道事業	753,203,000	746,069,192	2.73	99.05	746,069,192	2.80	99.05	0	0	0	0	0
	合計	4,936,621,000	4,936,685,214	18.06	100.00	4,847,763,019	18.19	98.20	88,922,195	0	0	0	88,922,195
総合計	27,401,519,000	27,338,086,386	100.00	99.77	26,652,730,041	100.00	97.27	685,356,345	0	108,121,000	0	577,235,345	

(2) 総合決算額の推移

表 2 の(1)

最近 3 か年間に於ける財政の推移

(単位 円・%)

年度 区分	昭和 55 年度		昭和 54 年度		昭和 53 年度	
	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率
歳入	27,338,086,386	120.7	25,086,429,712	110.7	22,652,970,598	100.0
歳出	26,652,730,041	120.2	24,510,273,963	110.5	22,175,861,911	100.0
差引残高	685,356,345	—	576,155,749	—	477,108,687	—

最近 3 か年間に於ける総合決算額の推移は、上記の表のとおりで、昭和53年度を 100 とした場合、歳入では前年度が 110.7 % であるのに対して、当年度は大きく 120.7 % になっており、歳出でもほぼ同様な傾向で、前年度の 110.5 % に対して 120.2 % の伸びを示している。

次表は、各会計決算額による昭和54年度と当年度との総合比較を示したものである。

表 2 の(2)

## 総 括

区分 会計名		歳 入				比較増△減	
		本 年 度		前 年 度		金 額	比 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一 般 会 計		22401401172	81.94	21272357518	84.80	1,129043654	5.31
特 別 会 計		4936685214	18.06	3814072194	15.20	1,122613020	29.43
内 訳	国 保 特 別 会 計	2185060018	7.99	1918671946	7.65	266388072	13.88
	都 市 計 画 特 別 会 計	1076926630	3.94	1,107899247	4.41	△ 30972617	△ 2.80
	下 水 道 特 別 会 計	928629374	3.40	120076362	0.48	808553012	673.37
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	746069192	2.73	667424639	2.66	78644553	11.78
計		27338086386	100.00	25086429712	100.00	2251656674	8.98

## (3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額による純計決算額の状況は、次表のとおりである。

表 3

## 純 計 額 総

区分 会計名		歳 入				比較増△減	
		本 年 度			前 年 度 純決算額D	金 額 (C-D)	比 率
		決 算 額 A	重 複 額 B	総決算額C (A-B)			
一 般 会 計		22401401172	12438226	22388962946	21261996955	1,126965991	5.30
特 別 会 計		4936685214	961983000	3974702214	3069165023	905537191	29.50
内 訳	国 保 特 別 会 計	2185060018	142000000	2043060018	1768671946	274388072	15.51
	都 市 計 画 特 別 会 計	1076926630	566355000	510571630	546882076	△ 36310446	△ 6.64
	下 水 道 特 別 会 計	928629374	253628000	675001374	86186362	588815012	683.19
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	746069192	0	746069192	667424639	78644553	11.78
合 計		27338086386	974421226	26363665160	24331161978	2032503182	8.35

# 分析表

(単位 円・%)

歳				出		差 引 残 高		
本 年 度		前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
21804967022	81.81	20837948614	85.02	967018408	4.64	596434150	434408904	162025246
4847763019	18.19	3672325349	14.98	1,175,437,670	32.01	88922195	141746845	△52824650
2174151503	8.16	1853572889	7.56	320,578,614	17.30	10908515	65099057	△54,190,542
1001072623	3.75	1033368717	4.22	△ 32296094	△ 3.13	75854007	74530530	1323477
926469701	3.48	117,959,104	0.48	808510597	685.42	2159673	2,117,258	42415
746069192	2.80	667,424,639	2.72	78,644,553	11.78	0	0	0
26652730041	100.00	24510273963	100.00	2,142,456,078	8.74	685356345	576155749	109,200,596

# 括 分 析 表

(単位 円・%)

本 年 度			前 年 度	比較増△減		本 年 度	前 年 度
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純決算額 C' (A - B)	純決算額 D'	金額 (C'-D')	比率	純計額 (C - C')	純計額 (D - D')
21804967022	961983000	20842984022	19996386614	846597408	4.23	1545978924	1265610341
4847763019	12438226	4835324793	3661964786	1,173,360,007	32.04	△860622579	△592799763
2174151503	0	2,174,151,503	1853572889	320,578,614	17.30	△131091485	△ 84900943
1001072623	0	1,001,072,623	1,033,368,717	△ 322,960,94	△ 3.13	△490,500,993	△486,486,641
926469701	0	926,469,701	117,959,104	808,510,597	685.42	△251,468,327	△ 317,727,42
746069192	12438226	733,630,966	657,064,076	76,568,890	11.65	12438226	10360563
26652730041	974421226	256,783,08815	236,583,51400	20,199,57415	8.54	685356345	672810578

当年度の純計決算額歳入は、263億6,366万5千円で、これを前年度の純計決算額242億3,400万7千円と比較すると8.35%の増加となっている。

なお、受託水道事業特別会計にあつては、都との逆委託方式にあり、一般的にはこの種の対象外にあるが、退職手当基金の繰入れについてのみ重複することになる。

#### (4) 総合実質収支の比較

実質収支は、形式的収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度については、繰越明許費1億812万1千円を差引いた5億7,723万5千円が一般会計と特別会計との総合的な実質収支額であり、前年度より148万5千円の増加となっている。

表 4

### 総合実質収支額の比較

(単位 円)

区 分	昭和 55 年度			昭和 54 年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	22,401,401,172	4,936,685,214	27,338,086,386	21,272,357,518	3,814,072,194	25,086,429,712
歳 出 総 額	21,804,967,022	4,847,763,019	26,652,730,041	20,837,948,614	3,672,325,349	24,510,273,963
歳入歳出差引残額	596,434,150	88,922,195	685,356,345	434,408,904	141,746,845	576,155,749
翌年度へ繰越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	108,121,000	0	108,121,000	406,000	0
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	0
	計	108,121,000	0	108,121,000	406,000	0
実質収支額 (A)	488,313,150	88,922,195	577,235,345	434,002,904	141,746,845	575,749,749
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度収支額 (B)	434,002,904	141,746,845	575,749,749	351,830,514	644,711,173	416,301,687
単年度収支額 (A-B)	54,310,246	△ 52,824,650	1,485,596	82,172,390	77,275,672	159,448,062

(5) 総合単年度収支の状況（表4を参照）

単年度収支は、当年度実績収支額から、前年度実質収支額を差引いた額である。これは、当年度実績収支額の中には、前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするもので、当年度の一般会計、特別会計の合計額（総合単年度収支）は、前年度は1億5,944万8千円、本年度は148万5千円で大きく減少しているが、おおむね堅実で適切な財政運営がなされたものと判断することができる。

(6) その他主な収支の状況

当年度における収支については、表4のほかに次のように各基金へ積立てが行われた。（各基金審査意見書参照）

日野市公共施設建設基金	4億2,691万円
日野市職員退職手当基金	9,830万円
日野市財政調整基金	8,000万円
市民会館建設基金	3億3,000万円

(7) 市債の償還状況

当年度における市債元金の償還状況は、表5に示すとおり7億639万4千円であるが、このほかに市債利子及び繰り上げ償還手数料等の支払額11億822万9千円があり、合わせて当年度における公債費の支払総額は、18億1,462万4千円に達し、前年度より1億4,129万2千円の増加が見られる。

表 5

## 市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	54年度末現在	55年度借入額	55年度償還元金額	55年度末現在
総務債	1,232,253	—	12,596	1,219,657
民生債	150,752	6,500	5,733	151,519
衛生債	1,086,122	0	41,053	1,045,069
土木債	3,140,279	803,700	78,305	3,865,674
消防債	30,995	—	2,016	28,979
教育債	10,558,749	1,889,100	542,492	11,905,357
財政対策債	168,700	—	24,200	144,500
計	16,367,850	2,699,300	706,395	18,360,755

## 第3 一般会計

## 1. 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	224億 140万 1千円
歳出総額	218億 496万 7千円
歳入歳出差引額	5億9,643万 4千円
翌年へ繰越すべき財源	
繰越明許費繰越額	1億 812万 1千円
実質収支額	4億8,831万 3千円

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近3カ年の推移は次のとおりである。

表 6

## 一般会計決算額における最近3か年間の推移

(単位 円・%)

年度 区分	昭和55年度		昭和54年度		昭和53年度	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率
歳入	22,401,401,172	118.1	21,272,357,518	112.1	18,968,493,992	100.0
歳出	21,804,967,022	117.5	20,837,948,614	112.3	18,555,856,478	100.0
差引残額	596,434,150	—	434,408,904	—	412,637,514	—

昭和53年度を100とした場合、当年度における歳入決算額は、118.1%、歳出決算額は、117.5%であり、前年度に比較して更に伸び率の増加が見られる。

## (1) 財源別比較

財源別に最近3か年間の推移を比較してみると、表7のとおりである。当年度の自主財源は、全体の67.42%で、前年度より5.07%上昇している。これは主として市税収入が増加したことによるものである。

表 7

## 歳 入 財 源 別

財源別		決 算		
		昭和 55 年度	昭和 54 年度	昭和 53 年度
自 主 財 源	市 税	12,923,526,568	11,103,488,846	9,498,896,122
	分担金及び負担金	248,414,988	142,099,810	144,247,565
	使用料及び手数料	164,813,336	133,255,322	118,404,064
	財 産 収 入	115,106,085	65,416,783	37,241,807
	寄 付 金	252,665,000	108,358,000	36,419,000
	繰 入 金	12,438,226	448,119,563	246,511,180
	繰 越 金	434,408,904	412,637,514	263,654,035
	諸 収 入	951,201,112	850,176,058	669,799,915
	計	15,102,574,219	13,263,551,896	11,015,173,688
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	158,592,000	153,244,000	108,074,000
	自動車取得税交付金	210,037,000	228,234,000	205,770,000
	地 方 交 付 税	34,269,000	464,144,000	472,109,000
	交通安全対策特別交付金	17,396,000	24,464,000	26,129,000
	国 庫 支 出 金	2,900,485,464	2,721,358,804	2,423,818,705
	都 支 出 金	1,278,747,489	1,304,860,818	1,285,819,599
	市 債	2,699,300,000	3,112,500,000	3,431,600,000
	計	7,298,826,953	8,008,805,622	7,953,320,304
歳 入 合 計		22,401,401,172	21,272,357,518	18,968,493,992

# 年 度 比 較

(単位 円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度
対54年度増減額						
1,820,037,722	57.69	52.19	50.08	136.05	116.89	100.00
106,315,178	1.11	0.67	0.76	172.21	98.51	100.00
31,558,014	0.73	0.62	0.62	139.20	112.54	100.00
49,689,302	0.51	0.31	0.20	309.08	175.65	100.00
144,307,000	1.13	0.51	0.19	693.77	297.53	100.00
△ 435,681,337	0.06	2.11	1.30	5.05	181.78	100.00
21,771,390	1.94	1.94	1.39	164.76	156.51	100.00
101,025,054	4.25	4.00	3.53	142.01	126.93	100.00
1,839,022,323	67.42	62.35	58.07	137.11	120.41	100.00
5,348,000	0.70	0.72	0.57	146.74	141.80	100.00
△ 18,197,000	0.94	1.07	1.08	102.07	110.92	100.00
△ 429,875,000	0.15	2.18	2.49	7.26	98.31	100.00
△ 7,068,000	0.08	0.12	0.14	66.58	93.63	100.00
179,126,660	12.95	12.79	12.78	119.67	112.28	100.00
△ 26,113,329	5.71	6.14	6.78	99.45	101.48	100.00
△ 413,200,000	12.05	14.63	18.09	78.66	90.70	100.00
△ 709,978,669	32.58	37.65	41.93	91.77	100.70	100.00
1,129,043,654	100.00	100.00	100.00	118.10	112.15	100.00

## (2) 市税の収納状況

当年度の市税収納状況は、表 8 の(1)及び表 8 の(2)のとおりである。

表 8 の(1)

## 市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 55 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	8,096,733,900	7,888,439,206	61.04	97.43
固 定 資 産 税	3,471,850,892	3,364,860,293	26.04	96.92
軽 自 動 車 税	26,047,530	24,769,640	0.19	95.09
市 た ば こ 消 費 税	390,186,670	390,186,670	3.02	100.00
電 気 税	385,672,720	385,672,720	2.98	100.00
ガ ス 税	17,162,423	17,162,423	0.13	100.00
特 別 土 地 保 有 税	20,712,550	20,712,550	0.16	100.00
都 市 計 画 税	857,835,797	831,723,066	6.44	96.96
計	13,266,202,482	12,923,526,568	100.00	97.42

表 8 の(2)

## 現 年 度 ・ 滞 納

区 分	昭 和 55 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
現 年 度	12,980,839,293	12,790,040,080	98.97	98.53
滞 納 繰 越	285,363,189	133,486,488	1.03	46.78
合 計	13,266,202,482	12,923,526,568	100.00	97.42

## 年度比較

(単位 円・%)

昭和 54 年度				対前年度比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成費	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
6,697,833,269	6,530,322,406	58.82	97.50	1,358,116,800	20.80
3,222,035,253	3,122,633,886	28.12	96.91	242,226,407	7.76
23,906,650	22,482,140	0.20	94.01	2,287,500	10.17
363,492,260	363,492,260	3.27	100.00	26,694,410	7.34
255,368,484	255,368,484	2.30	100.00	130,304,236	51.03
11,155,186	11,155,186	0.10	100.00	6,007,237	53.85
24,070,070	24,070,070	0.22	100.00	3,357,520	13.95
797,106,996	773,964,414	6.97	97.10	57,758,652	7.46
11,394,968,168	11,103,488,846	100.00	97.44	1,820,037,722	16.39

## 繰越別年度比較

(単位 円・%)

昭和 54 年度				対前年度比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
11,151,602,080	11,006,548,650	99.13	98.70	1,783,491,430	16.20
243,366,088	96,940,196	0.87	39.83	36,546,292	37.70
11,394,968,168	11,103,488,846	100.00	97.44	1,820,037,722	16.39

当年度の市税収納状況は、調定額に対し、97.42%の徴収率を示している。これを、税目別に前年度と比較してみると、軽自動車税で95%台にのせ、固定資産税で若干上回り、逆に市民税、都市計画税で下回った結果、全体では0.02%の徴収率の低下がみられる。

なお、滞納繰越分のみについてみると、6.95%の徴収率が向上している。

表 9

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 55 年 度			
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額
1.市 税	12,918,701,000	13,266,202,482	12,923,526,568	8,386,581
2.地 方 譲 与 税	158,592,000	158,592,000	158,592,000	0
3.自 動 車 取 得 税 交 付 金	210,037,000	210,037,000	210,037,000	0
4.地 方 交 付 税	34,269,000	34,269,000	34,269,000	0
5.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,396,000	17,396,000	17,396,000	0
6.分 担 金 及 び 負 担 金	251,447,000	251,437,268	248,414,988	0
7.使 用 料 及 び 手 数 料	165,494,000	165,558,016	164,813,336	0
8.国 庫 支 出 金	2,941,649,000	2,900,485,464	2,900,485,464	0
9.都 支 出 金	1,294,562,000	1,278,747,489	1,278,747,489	0
10.財 産 収 入	114,373,000	115,106,085	115,106,085	0
11.寄 付 金	251,665,000	252,665,000	252,665,000	0
12.繰 入 金	12,440,000	12,438,226	12,438,226	0
13.繰 越 金	434,409,000	434,408,904	434,408,904	0
14.諸 収 入	937,564,000	951,562,992	951,201,112	0
15.市 債	2,722,300,000	2,699,300,000	2,699,300,000	0
合 計	22,464,898,000	22,748,205,926	22,401,401,172	8,386,581

(3) 歳入の状況

当年度における歳入状況は、表9のとおりである。

(4) 不納欠損

市税の不納欠損の内訳は、表10のとおりである。

年度比較表

(単位 円・%)

収入未済額	収入 済額 構成比	予算額 対比 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	調定額 対比 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	昭和54年度 収入済額(D)	対54年度比較	
					増△減額(E) (C) - (D)	比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
335,910,154	57.69	100.04	97.42	11,103,488,846	1,820,037,722	16.39
0	0.70	100.00	100.00	153,244,000	5,348,000	3.49
0	0.94	100.00	100.00	228,234,000	△ 18,197,000	△ 7.97
0	0.15	100.00	100.00	464,144,000	△ 429,875,000	△ 92.62
0	0.08	100.00	100.00	244,640,000	△ 7,068,000	△ 28.89
3,022,280	1.11	98.79	98.80	142,099,810	106,315,178	74.82
744,680	0.73	99.59	99.55	133,255,322	31,558,014	23.68
0	12.95	98.60	100.00	2,721,358,804	179,126,660	6.58
0	5.71	98.78	100.00	1,304,860,818	△ 26,113,329	△ 2.00
0	0.51	100.64	100.00	65,416,783	49,689,302	75.96
0	1.13	100.40	100.00	108,358,000	144,307,000	133.18
0	0.06	99.99	100.00	448,119,563	△ 435,681,337	△ 97.22
0	1.94	100.00	100.00	412,637,514	21,771,390	5.28
384,970	4.25	101.45	99.96	850,176,058	101,025,054	11.88
0	12.05	99.16	100.00	3,112,500,000	△ 413,200,000	△ 13.28
340,062,084	100.00	99.72	98.48	21,272,357,518	1,129,043,654	5.31

表 10

## 市 税 不 納 欠 損 額 内 訳

(単位 円・%)

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		15条の7第5項		計		構成比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	438	1,831,798	321	1,221,398	150	857,972	909	3,911,168	46.6
固定資産税	69	630,041	84	277,366	39	2,133,088	192	3,040,495	36.3
軽自動車税	23	40,260	19	32,540	9	23,800	51	96,600	1.2
都市計画税	69	146,779	84	64,617	39	496,942	192	708,338	8.4
法人市民税	5	84,560	6	192,920	10	352,500	21	629,980	7.5
計	604	2,733,438	514	1,788,841	247	3,864,302	1,365	8,386,581	100.0

(注) 地方税法第18条第1項 …… 法定期限の翌日から起算して、5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は、時効により消滅する。

第15条の7第4項 …… 滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は執行停止が、3年間継続したとき消滅する。

第15条の7第5項 …… 滞納処分の執行を停止した場合において、その徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、直ちに消滅させることができる。

市税の不納欠損額は、838万6千円であるが、これを、前年度の732万3千円と比較すると、106万3千円の増加となっている。

前記のとおり、滞納繰越分については、年々増高するなかで、徴収率が、前年度より6.95%の伸びをみていることからみて、不納欠損処分についても、内部努力の結果の、やむを得ない理由によるものであるが、税納付の公平性からも、一段と、平素からの配意を心掛けられ

るよう望むものである。

## 2. 歳入状況の内訳

### 交付金及び交付税等

地方道路譲与税法に基づく地方道路譲与税、自動車重量譲与税法に基づく自動車重量譲与税をはじめ、国及び都から受ける交付金、その他交付税等の当年度歳入決算額は、4億2,029万4千円で、前年度に比較すると4億4,979万2千円の大巾な減少となっている。この原因は、主として地方交付税の、前年度4億6,414万4千円が、本年度は、わずか3,426万9千円と大きく減少したためで、地方交付税のうち普通交付税が、不交付団体となったため、収入額が0円となり、特別地方交付税のみとなったのが、大きく響いている。

### 分担金及び負担金

当年度の分担金及び負担金の歳入決算額は、2億4,841万4千円で、前年度より1億631万5千円の増加となっている。内訳では、児童措置費負担金が、1億563万4千円、老人措置費負担金が、370万1千円、精神薄弱者措置費負担金が、31万7千円それぞれ増加している。また、土木費負担金は該当がなかった。

### 使用料及び手数料

当年度の使用料及び手数料の歳入決算総額は、1億6,481万3千円である。前年度と比較して3,155万8千円の増加であり、使用料で3,300万2千円増加し、手数料で144万4千円の減少となっている。内訳で見ると、使用料については教育使用料で、2,810万3千円、土木使用料が690万6千円、七生公会堂324万7千円がそれぞれ増加している。手数料については、除草手数料の減少が主なるものである。

### 国・都支出金

国庫支出の当年度歳入決算総額は、29億48万5千円で、これは、前年度と比較して1億7,912万円の増加となっている。

その内訳を示すと次のとおりである。

表 11 の(1)

## 国 庫 支 出 金

(単位 円)

区 分	昭和 55 年度決算額	昭和 54 年度決算額	対 54 年度比較増△減額
負 担 金	1,273,915,879	1,198,793,474	75,122,405
補 助 金	1,585,687,437	1,486,921,999	98,765,438
委 託 金	40,882,148	35,643,331	5,238,817
計	2,900,485,464	2,721,358,804	179,126,660

当年度国庫負担金は、前年度に比較して、7,512万2千円の増加となっているが、そのうち、心身障害者福祉費負担金は、1,670万4千円、老人福祉負担金では3,515万2千円、生活保護費負担金では2,381万8千円それぞれ増加し、児童福祉負担金では357万円、児童手当負担金では642万5千円の減少となっている。そのほか、本年度は、保育園（高幡保育園改築）建設費負担金として692万6千円の歳入をみている。

また、義務教育費負担金は、251万8千円の増加である。

一方、国庫補助金についてみると、衛生費国庫補助金は、前年度1億7,162万4千円が、本年度は大きく306万8千円に減少し、土木費補助金にあつては、1億2,306万9千円が1億6,692万8千円に、教育費国庫補助金は、11億7,116万2千円が14億955万6千円になり、差引き2億3,839万3千円の増加となっている。

このうち、教育費国庫補助金では、三沢台小学校新築、南平小学校増築、大坂上中学校及び平山中学校新築、用地取得が主たるものである。

都支出金の当年度歳入決算額は、12億7,874万7千円で、前年度に比較すると、2,611万3千円の減少となっている。

歳入状況は、次のとおりである。

表 11 の(2)

## 都 支 出 金

(単位 円)

区 分	昭和 55 年度決算額	昭和 54 年度決算額	対 54 年度比較増△減額
負 担 金	278,628,074	279,801,980	△ 1,173,906
補 助 金	717,583,193	802,448,369	△ 84,865,176
委 託 金	282,536,222	222,610,469	59,925,753
計	1,278,747,489	1,304,860,818	△ 26,113,329

当年度都支出金のうち、補助金が 8,486 万 5 千円の減少となっている。これは、55年度から制度の改正された市町村調整交付金 2 億 2,275 万 5 千円と、54年度の市町村振興交付金の特定分に当る 2 億 6,565 万円の差 4,289 万 5 千円、及び清掃費補助金の 1,145 万 4 千円、農業費補助金の 2,364 万 3 千円の、それぞれの減少等によるものである。

## 財産収入・寄付金

財産収入の歳入決算額は、1 億 1,510 万 6 千円となっている。主なものは、利子及び配当金であるが、前年度の利子及び配当金決算額 4,199 万円が、当年度大きく 1 億 262 万 5 千円と伸びたことは、本年度は、新たに収入となった財政調整基金利子の 2,855 万 5 千円と、公共施設建設基金利子の 5,130 万 9 千円等、合わせて 71%増加したことによる。

反面、財産売払収入では、前年度 2,274 万 1 千円が、1,009 万 9 千円と減少している。これは、廃道敷、不用物品及び有償刊行物の売払いが半減したことによる。

寄付金による収入は、2 億 5,266 万 5 千円で、市の開発行為指導要綱に基づく行政協力費 2 億 5,166 万 5 千円のほか、100 万円の一般寄付金があり、前年度の決算額 1 億 815 万 8 千円に比べ、1 億 4,430 万 7 千円の大巾な増加であった。

## 繰越金・諸収入

繰越金の決算額は、4億3,440万8千円である。そのうち、繰越明許費繰越金は、百草台小学校の校舎増築分の40万6千円となっている。

また、諸収入の決算額は、9億5,120万1千円で、前年度の8億5,017万6千円と比較すると、1億102万5千円の増加となっている。内訳の主なものを見ると、貸付金元利収入では前年度の6,952万9千円に対して、当年度は、1億1,962万1千円で、5,009万2千円増加し、収益事業収入においては、競輪競艇事業収入で、4,217万7千円の増加をみている。

その他では、市預金利子が1,949万2千円、雑入で1,591万1千円の増加となっている。

## 市 債

当年度における市債発行総額は、26億9,930万円で、前年度の31億1,250万円と比較して、4億1,320万円の減少となっている。借入構成比では、教育債が66.99%と高く、次いで土木債29.77%民生債の0.24%の順となっている。減少の原因は、54年度においては、汚泥焼却施設、不燃物(粗大)処理施設、電気設備改良整備事業等の衛生債と、七生公会堂関係の総務債があったが、当年度は、これがなくなったためである。公債比率は11.2%で、前年度と比較して0.7%低下した。これは、財政運営上好ましいことである。しかし、市債はある程度活用すべきものであるが、後年度の財政負担になるので、その限度については、慎重を期すよう望むものである。

表 11 の(3)

## 市 債 発 行 額 状 況 表

(単位 千円)

区 分	昭和 54 年度末	昭 和 55 年 度		昭和55年度末
	現 在 高	発 行 額	償 還 元 金 額	現 在 高
総 務 債	1,232,253	0	12,596	1,219,657
民 生 債	150,752	6,500	5,733	151,519
衛 生 債	1,086,122	0	41,053	1,045,069
土 木 債	3,140,279	803,700	78,305	3,865,674
消 防 債	30,995	0	2,016	28,979
教 育 債	10,558,749	1,889,100	542,492	11,905,357
財 政 対 策 債	168,700	0	24,200	144,500
合 計	16,367,850	2,699,300	706,395	18,360,755

## 3. 歳出の状況

## (1) 歳出決算額における前年度との比較

歳出決算額における前年度との比較は、表12のとおりである。執行率は97.06%で、前年度と比較して、1.08%下降している。

費目別に歳出状況をみると、前年度に比較して増加の目立つのは、諸支出金の84.82%に続いて労働費の32.09%、教育費の23.57%、消防費の17.53%の順となっている。

一方、減少している費目は、衛生費の23.16%のほかは農業費が20.10%、総務費が14.49%となっている。特に、諸支出金の増加は、日野市土地開発公社への補助金8,016万2千円、貸付金5,000万円の支出が行われたためであり、又、減少している衛生費については、前年度のような、塩化水素ガス除去施設関連工事等、目立った工事が行われなかったためである。

なお、教育費の増加については、三沢台小学校、大坂上中学校等の新築工事費によるものが主となっている。

表 12

## 款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 55 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
1.議 会 費	234,445,000	233,236,925	99.48	1.07
2.総 務 費	3,371,718,000	3,349,218,922	99.33	15.36
3.民 生 費	4,331,507,000	4,191,902,547	96.78	19.23
4.衛 生 費	1,703,215,000	1,692,942,506	99.40	7.76
5.労 働 費	24,410,000	24,303,635	99.56	0.11
6.農 業 費	93,307,000	92,826,401	99.48	0.43
7.商 工 費	77,068,000	76,635,807	99.44	0.35
8.土 木 費	2,971,497,000	2,888,629,220	97.21	13.25
9.消 防 費	594,163,000	593,930,176	99.96	2.72
10.教 育 費	6,747,103,000	6,716,554,838	99.55	30.80
11.公 債 費	1,816,263,000	1,814,624,045	99.91	8.32
12.諸 支 出 金	130,163,000	130,162,000	100.00	0.60
13.予 備 費	370,039,000	0	—	—
合 計	22,464,898,000	21,804,967,022	97.06	100.00

# 年度比較表

(単位 円・%)

昭和 54 年 度				対 54 年度比較	
予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決 算 額 増△減比率
217,469,000	216,616,536	99.61	1.04	16,620,389	7.67
3,939,297,000	3,916,877,746	99.43	18.80	△ 567,658,824	△ 14.49
3,748,383,000	3,735,103,221	99.65	17.92	456,799,326	12.23
2,213,692,000	2,203,224,580	99.53	10.57	△ 510,282,074	△ 23.16
18,614,000	18,399,273	98.85	0.09	5,904,362	32.09
117,500,000	116,176,701	98.87	0.56	△ 23,350,300	△ 20.10
68,750,000	68,392,309	99.48	0.33	8,243,498	12.05
2,897,614,240	2,878,518,507	99.34	13.81	10,110,713	0.35
506,359,000	505,338,499	99.80	2.43	88,591,677	17.53
5,514,899,000	5,435,541,486	98.56	26.08	1,281,013,352	23.57
1,673,567,000	1,673,332,506	99.99	8.03	141,291,539	8.44
70,428,000	70,427,250	100.00	0.34	59,734,750	84.82
247,107,000	0	—	—	0	—
21,233,679,240	20,837,948,614	98.14	100.00	967,018,408	4.64

(2) 性質別歳出決算額の比較

支出の性質別における前年度との比較は、表 13 の(1)のとおりである。

表 13 の(1)

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

経費別		昭和 55 年度		昭和 54 年度		対 54 年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		12,084,581	55.42	10,917,160	52.39	1,167,421	10.69
内 訳	人件費	5,287,628	24.24	4,973,991	23.87	313,637	6.31
	物件費	2,803,418	12.86	2,429,804	11.66	373,614	15.38
	維持補修費	180,016	0.83	130,905	0.63	49,111	37.52
	扶助費	2,261,665	10.37	2,022,951	9.71	238,714	11.80
	補助費	1,551,854	7.12	1,359,509	6.52	192,345	14.15
投資的経費		5,755,888	26.40	6,046,001	29.01	△ 290,113	△ 4.80
内 訳	普通建設費	5,754,496	26.39	6,029,808	28.94	△ 275,312	△ 4.57
	災害復旧事業費	—	—	14,731	0.07	△ 14,731	—
	失業対策事業費	1,392	0.01	1,462	0	△ 70	△ 4.79
公債費		1,813,916	8.32	1,673,107	8.03	140,809	8.42
繰出金		982,424	4.50	852,926	4.10	129,498	15.18
その他		1,168,158	5.36	1,348,754	6.47	△ 180,596	△ 13.39
合計		21,804,967	100.00	20,837,948	100.00	967,019	4.64

当年度の消費的経費は、決算額において 55.42%、投資的経費は 26.40% の数値を示している。これを、前年度の構成費と比べると、前者で 3.03% 増加し、後者で 2.61% の減少となっている。

公債費についてみると、前年度より 1 億 4,080 万 9 千円 (8.42%) の増加であり、繰出金については 9 億 8,242 万 4 千円 (15.18%) の増加となっている。

なお、その他の経費の歳出決算額は、11 億 6,815 万 8 千円であり、前年度より 1 億 8,059 万 6 千円 (13.39%) の減少である。

## 議 会 費

議会費の当年度歳出決算額は、2億3,323万6千円、執行率は99.48%であり、前年度決算額の2億1,661万6千円、執行率99.61%と比較すると、1,662万円の増加となっている。これはほとんど報酬、給料等の人件費の増加によるものである。

## 総 務 費

総務費の当年度歳出決算額は、33億4,921万8千円で、執行率は99.33%である。これを、前年度決算額の39億1,687万7千円、99.43%と比較すると、5億6,765万8千円の減少となっている。これは、本款の予算執行の中の工事費の減少と私立の幼児教育関係の援助費が当年度は教育費に組み込まれたため、本款からの支出がなく、その他、公共施設建設基金及び財政調整基金等積立金の2億610万7千円の減少が主たるものである。

なお、総務費は、市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、内訳は次のとおりである。

人 件 費	15億9,475万5千円
物 件 費 等	4億5,597万9千円
補 助 費 等	1億5,345万7千円
工 事 関 係 費	1億 850万2千円
積 立 金	10億2,584万7千円
繰 出 金	1,044万1千円
投資及び出資金	23万7千円

## 民 生 費

民生費の当年度歳出決算額は、41億9,190万2千円、執行率96.78%で、前年度決算額の37億3,510万3千円と比較すると、4億5,679万9千円の増加となっている。

民生費の50%以上を占める扶助費の支出について、その内訳をみると、次のとおりである。

生活保護費	8億3,681万7千円
児童福祉費	6億2,350万7千円

老人福祉費	5億4,644万1千円
身体障害者福祉費	1億66万1千円
精神薄弱者福祉費	4,983万7千円

このほか、二小、平山小、東光寺小の各学童クラブの新設工事が行われ、その他設備等設置工事を含め、合計2,805万8千円の支出があり、おおむね予定された事業が執行されたものと認められる。なお、国民健康保険特別会計への繰出金1億4,200万円、同じく国民年金印紙調達基金へ1,000万円の支出が行われている。

### 衛生費

衛生費の当年度歳出決算額は、16億9,294万2千円、執行率99.40%で、前年度の22億322万4千円と比べて、5億1,028万2千円の減少となっている。

本款における主な執行経費は、清掃費(68.35%)であり、項別執行状況は、次のとおりである。

保健衛生費	2億4,658万4千円
清掃費	11億5,712万8千円
病院整備費	2億8,923万円

清掃費において、前年度より5億2,921万6千円の減少となっているが、これは、54年度に比較して、じん芥処理やし尿処理についてとくに大きな工事が行われなかったためである。

なお、病院運営事業の欠損補てんとして、病院運営費補助金1億9,500万円の支出があったが、前年度と比較して4,411万円の増加となっている。

### 労働費

労働費は、予算額2,441万円に対して、決算額は2,430万3千円であり、執行率は99.56%である。

これを前年度の1,839万9千円と比較すると590万4千円の増加となっている。

なお、東京労働金庫へ、54年度より500万円多い2,000万円が預託された。

### 農業費・商工費

農業費の当年度歳出決算額は、9,282万6千円、執行率99.48%である。これを、前年度の決算額1億1,617万6千円と比較すると、2,335万円の減少となっている。これは、工事費の支出がなかったためである。

商工費の当年度歳出決算額は、7,663万5千円、執行率99.44%で、前年度より824万3千円の増加となっている。

### 土木費

土木費予算額は、29億7,149万7千円で、これに対する決算額は28億8,862万9千円、執行率97.21%である。

これを前年度と比較すると、1,011万円の増加になっている。本款の決算状況を各項別にみると、表13の(2)のとおりである。

表13の(2)

(単位 千円)

項目別	昭和55年度決算額	昭和54年度決算額	差引増△減額
土木管理費	165,355	127,676	37,679
道路橋梁費	594,368	521,673	72,695
河川費	267,102	205,368	61,734
都市計画費	1,560,862	1,811,188	△ 250,326
住宅費	300,942	212,610	88,332
合計	2,888,629	2,878,515	10,114

このうち土木管理費は、人件費を主体とした経常的な経費であるが前年度に比較して、3,767万9千円の増加については、委託料のうち、認定路線図等整備に2,374万円、道路台帳作成に1,200万円の支出によるものである。

道路橋梁費の中の工事費についてみると、道路、側溝舗装等の新設工事に2億891万6千円、道路の補修工事に2,183万円が支出されている。

河川費では、水路改修工事等に1億4,426万5千円の支出があった。

都市計画費については、繰出金として、都市計画事業特別会計へ5億

6,635万5千円、下水道事業特別会計へ2億5,362万8千円が、また、公園整備費として、公園用地買収に4億6,243万円、日野緑地用地買収に4,080万円のそれぞれ支出があった。54年度に比較して、2億5,032万6千円の減少については、前年度は一般会計の公共下水道費として、下水道会計特別会計への繰出金を含め、5億9,580万9千円の支出があったが、当年度は、下水道費が下水道会計特別会計の予算に組み入れられ、一般会計では、下水道費として前記の金額のみが下水道会計へ繰出されたこと、及び都市計画事業特別会計への繰出金が、9,131万7千円減少したこと等によるものである。

住宅費においては、川原付団地の建て替え（第2期、第3期）が行われ、工事費として2億8,114万円が支出されたが、前年度に比較して工事費が8,812万円の増加となった。

## 消 防 費

消防費の当年度歳出決算額は、5億9,393万円で、予算に対する執行率は99.96%である。これを、前年度の歳出決算額5億533万8千円と比較すると、8,859万1千円の増加になっている。

本年度常備消防に関する委託料は、5億2,016万7千円で前年度より5,748万6千円の増加になっている。これは、前年度の消防費のうち、常備消防にかかる基準財政需要額の80%にあたる額である。

一方非常備消防については、前年度の3,748万8千円に対して4,222万1千円で、473万2千円の増加である。備品としての積載車159万円、小型動力ポンプ82万4千円のほか消火栓設置負担金508万3千円、消防施設整備補助金427万7千円の支出があった。

## 教 育 費

教育費の当年度歳出決算額は、67億1,655万4千円で、執行率は99.55%である。前年度の歳出決算額54億3,554万1千円と比較すると、12億8,101万3千円の増加となっている。

本款の決算状況を各項目別にみると、表13の(3)のとおりである。

表 13 の(3)

(単位 千円)

項目別	昭和 55 年度決算額	昭和 54 年度決算額	差引増△減額
教育総務費	193,340	179,073	14,267
小学校費	2,330,706	3,671,482	△1,340,776
中学校費	3,305,027	597,535	2,707,492
幼稚園費	363,521	183,693	179,828
社会教育費	392,052	692,315	△ 300,263
保健体育費	131,908	111,441	20,467
合計	6,716,554	5,435,539	1,281,015

主な事業についてみると、小学校費では三沢台小学校の新築工事をはじめ、南平小学校の増築。並びに各種改良工事費として、総額7億7,450万円が支出され、中学校費にあつては、大坂上中学校新築工事費5億8,276万円、平山中学校新築工事費3億2,727万1千円、その他を加えた工事費総額11億603万1千円のほか、平山中学校用地買収に、16億1,694万円が支出されている。

次に、幼稚園費についてみると、前年度に比較して、1億7,982万8千円の増であるが、これは、当年度より款・項の移動により、総務費からうつされた幼児教育援助費の、私立幼稚園に対する補助金1億6,882万5千円の支出が主体となっている。

社会教育費、保健体育費の当年度決算額は、前年度に比較して前者にあつては、3億26万3千円の減少、後者にあつては、逆に2,046万7千円の増加になっている。減少したのは、前年度においては、高幡図書館新築工事費3億172万円の支出があつたが、当年度は修理のための130万9千円に過ぎなかつたためであり、後者の増加は、総務費と施設費の全般的な増加である。

以上、教育費全般の主な事項について述べたが、各項目ともおおむね適正な事務手続により執行されているものと認められた。

なお、当市は、毎年人口が増加しているが、ここ数年増加率が鈍化し

ている。小中学校の児童・生徒数も増加率が減少の傾向にある。しかし義務教育関係施設の設置は、更に続くものと思われる。一方国では行政改革を実施しようとするときでもあり、教育もその例外ではない模様なので、関係者は一層努力し、教育の充実に努められるよう望むものである。

### 公債費・予備費

公債費の当年度決算額は、18億1,462万4千円で、前年度に比べて1億4,129万1千円(8.44%)の増加となっている。

なお、公債費の歳出総額に占める割合は、8.32%に達し、なお上昇傾向を示している。

予備費の当年度における決算状況は、次のとおりである。

議決予算額	3億9,320万5千円
充 当 額	2,316万6千円
予 算 現 額	3億7,003万9千円

予備費の充当状況については、表14に示すとおり、9件2,316万6千円であるが、これは、前年度の11件、1,103万4千円と比べて、件数では減少しているが、額においては、1,213万円増加している。

表 14

## 予備費充当状況

(款別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	233,236,925	200,000	1	0.09
2. 総 務 費	3,349,218,922	21,296,000	5	0.64
3. 民 生 費	4,191,902,547	0	0	—
4. 衛 生 費	1,692,942,506	0	0	—
5. 労 働 費	24,303,635	390,000	2	1.60
6. 農 業 費	928,264,01	0	0	—
7. 商 工 費	76,635,807	0	0	—
8. 土 木 費	2,888,629,220	0	0	—
9. 消 防 費	593,930,176	0	0	—
10. 教 育 費	6,716,554,838	1,280,000	1	0.02
11. 公 債 費	1,814,624,045	0	0	—
12. 諸 支 出 金	130,162,000	0	0	—
合 計	21,804,967,022	23,166,000	9	0.11

(節別)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
5. 災 害 補 償 費	10,881	6,000	1	55.14
10. 交 際 費	5,332,944	700,000	2	13.13
11. 需 用 費	1,214,815,065	1,280,000	1	0.11
19. 負担金補助及び交付金	934,446,226	170,000	1	0.02
20. 扶 助 費	2,197,609,328	220,000	1	0.01
23. 償還金利子及び割引料	1,896,361,795	20,790,000	3	1.10
合 計	6,248,576,239	23,166,000	9	0.37

#### 4. 予算の流用

予算の流用は、29件5,121万円で、前年度の33件762万1千円に比較して件数では減少しているが、金額では逆に大きく増加している。

事務手続については、おおむね適正な予算の執行がなされているものと認められた。流用状況については、表15のとおりである。

表 15

### 予 算 の 流 用 状 況

(単位 円)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1.報 酬 か ら	8,512,000	1	1.報 酬 へ	4,000	1
2.給 料 か ら	6,042,000	5	3.職 員 手 当 等 へ	14,554,000	6
11.需 用 費 か ら	1,661,000	7	7.賃 金 へ	135,000	1
12.役 務 費 か ら	13,000	2	8.報 償 費 へ	6,000	1
13.委 託 料 か ら	1,645,000	4	9.旅 費 へ	399,000	5
15.工 事 請 負 費 か ら	24,739,000	6	11.需 用 費 へ	8,520,000	4
17.公 有 財 産 購 入 費 か ら	1,678,000	2	12.役 務 費 へ	70,000	1
18.備 品 購 入 費 か ら	20,000	1	13.委 託 料 へ	130,000	1
19.負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 か ら	6,900,000	1	14.使 用 料 及 び 賃 借 料 へ	23,730,000	2
			15.工 事 請 負 費 へ	1,678,000	2
			18.備 品 購 入 費 へ	919,000	1
			19.負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 へ	1,056,000	3
			24.投 資 及 び 金 へ	9,000	1
合 計	51,210,000	29	合 計	51,210,000	29

## 5. 検討を要する事項等

- (1) 前年度の決算審査意見書中において、前年度決算審査の結果を、より多く次年度の予算編成に反映させるため、9月定例会市議会の会期中に、決算の認定議案が上程され、議会において、12月定例会市議会までに、決算委員会等で審議を終了されるよう、出納閉鎖後の各課における迅速な事務処理を要望したところであるが、関係職員が理解のうえ、事務上の困難を克服し、要望に応えた努力を高く評価するものである。
- (2) 市税の徴収実績調書によれば、徴収率は、現年度98.52%で、前年度の98.70%と比較して0.18%の減少であり、翌年度繰越額は、1億9,241万6千円となっている。

当然ながら、現年度課税分は現年度内収納が原則であり、歳入の根幹をなすものであるから、この収納面においても極力、実績を上げられるよう努力されたい。

- (3) 当初予算に計上されたが、未執行で減額補正をし、又は多額な不用額を出したケースが見受けられる。

憲法記念行事協力者謝礼、同看板製作、市民憲章、市歌制定審査員謝礼、及び西平山地区整備調査謝礼の報償費等、並びに予防接種、福祉タクシー、生活つなぎ資金の委託料、扶助費等々である。

また、流用を行いながら、それ以上の不用額を出したケースがあった。

これらは、それぞれ、それ相当の理由は認められるが、予算計上については、確実にして十分な計画性をもって対処し、予定どおりの執行を確保するよう努力されたい。

- (4) 生活つなぎ資金は、公益質屋の廃止にともない、市民の生活水準の確保に寄与することを目的として、実施されてきたものである。

54年度決算において、24件131万円の支出のところ、当年度当初予算で300万円を計上し、同決算で32件148万円の支出となっている。公益質屋が、かつて年間約1,000人の利用者があったことからみると、はるかに利用度が低いと思えるのである。

同様、福祉タクシーにおいても、当初予算328万3千円から見ると、181万8千円の支出となっている。

確実な予算計上は勿論であるが、上記のとおり過去における実績も

あるので、利用率の低い理由についても検討されたい。

- (5) 用品会計は出納課に所属し、4名の職員をもって用品の集中購買、取得及び管理事務を行い、そのほか学校等出先機関への配送も行っている。

監査の対象の経済性の点からして、莫大な人件費から見れば、一括購入の利点は僅少であり、又、各出先機関独自での購入であっても業者の運搬納入は当然で、廉価購入も期待できるものである。このことについて検討されたい。

- (6) 前年度においても指摘したところであるが、決算書の備考欄の記載の用語の不統一は、当年度においては、かなり減少したもののなお見られる。

また、予算の内容と決算の内容が異なるものも散見された。

決算書作成の段階で、各課担当職員に周知、徹底されるよう再度要望する。

#### 第 4. 特別会計

##### 1. 国民健康保険特別会計

当年度における歳入決算額 21 億 8,506 万円、歳出決算額は、21 億 7,415 万 1 千円で、差引き残高 1,090 万 8 千円を翌年度へ繰越している。

##### (1) 歳入決算状況

歳入決算額を、前年度の 19 億 1,867 万 1 千円に比較すると、2 億 6,638 万 8 千円の増加となっている。これは、表 16 に示すとおり、被保険者の増加による保険税の増、療養給付費負担金の増加による国庫支出金の増、その他、各款ごとの増を示しているが、一般会計の繰入金については、800 万円の減少となっている。

表 16

### 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和 55 年度		昭和 54 年度		対 54 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増減率
1. 国民健康保険税	630,783,106	28.87	582,769,126	30.37	48,013,980	8.24
2. 国庫支出金	1,180,046,028	54.00	1,015,800,607	52.94	164,245,421	16.17
3. 都支出金	152,036,906	6.96	139,636,176	7.28	12,400,730	8.88
4. 繰入金	142,000,000	6.50	150,000,000	7.82	△ 8,000,000	△ 5.33
5. 繰越金	65,099,057	2.98	21,621,876	1.13	43,477,181	201.08
6. 諸収入	15,094,921	0.69	8,844,161	0.46	6,250,760	70.68
合 計	2,185,060,018	100.00	1,918,671,946	100.00	266,388,072	13.88

次に、保険税の収納状況についてみると、表 17 に示すとおり、収入済額は、6 億 3,078 万 3 千円で、徴収率は、現年度分 92.02%、滞納繰越分 57.18% になっている。

本税の現年度分は、前年度分 92.49% に比較すると、0.47% 下回り、滞納繰越分を含めた平均では 1.73% 下回っている。

また、都下市町村の収納状況の平均値に比較すると、現年度分 92.58% に対し、当市は 91.48% と低く、滞納繰越分 38.02% に対しては、56.94% とはるかに高く、平均値においても、それぞれ 87.55% 及び 88.56%

で、当市の方が高くなっている。

本税は、その性質上、社会保障と国民保健の向上に寄与する一環をなすものであるから、関係職員はその旨を体し、さらに、一層の努力をされるよう期待するものである。

また、当年度における不納欠損額は、執行の停止3年後に消滅するもの299件、時効によるもの44件、計343件であり、前年度に比較して、15万2千円増の77万8千円となっている。これらの不納欠損額は、それぞれの理由があり、やむを得ないものと判断した。

表 17

### 年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

区分		年度別	昭和 55 年度	昭和 54 年度	昭和 53 年度
予算額	現年度分		589,902,000	533,436,000	486,000,000
	滞納繰越分		41,940,000	40,143,000	17,669,000
	計		631,842,000	573,579,000	503,669,000
調定額	現年度分		648,240,640	592,594,200	536,564,470
	滞納繰越分		59,910,020	49,195,990	24,233,410
	計		708,150,660	641,790,190	560,797,880
収入済額	現年度分		596,529,116	548,072,616	494,357,690
	滞納繰越分		34,253,990	34,696,510	18,280,170
	計		630,783,106	582,769,126	512,637,860
収入未済額	現年度分		55,237,350	47,072,790	44,104,550
	滞納繰越分		25,017,340	13,923,160	5,682,300
	計		80,254,690	60,995,950	49,786,850
還付未済額	現年度分		3,525,826	2,551,206	1,897,770
	滞納繰越分		139,450	50,270	3,160
	計		3,665,276	2,601,476	1,900,930
徴収率	現年度分		91.48	92.06	91.78
	滞納繰越分		56.94	70.42	75.42
	計		88.56	90.40	91.07

一般会計からの繰入金は、1億4,200万円である。

これは、前年度に比較すると、800万円の減少で、翌年度への繰越金1,090万8千円が、前年度の6,509万9千円と比較して、大巾に減少したことは、その性質上、変動が激しく見通しが困難のためであり、繰入れについては、おおむね適正なものと評価できる。

なお、年度別状況は、表18のとおりである。

表 18

### 一般会計からの年度別繰入金

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度増減額	年 度	金 額	対前年度増減額
昭和55年度	142,000	△ 8,000	昭和52年度	63,000	△ 7,000
昭和54年度	150,000	82,141	昭和51年度	70,000	△ 30,000
昭和53年度	67,859	4,859	昭和50年度	100,000	24,383

#### (2) 歳出決算状況

歳出決算額21億7,415万1千円を、前年度と比較すると、3億2,057万8千円の増である。

款別歳出決算額は、表19に示すとおりであるが、このうち、保険給付費は、前年度に比較し、3億2,371万9千円増加し、増加率は18.28%に達し、前年度よりは2.14%増加している。

表 19

### 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和55年度		昭和54年度		対54年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増減率
1.総務費	73,660,138	3.39	67,735,381	3.65	5,924,757	8.75
2.保険給付費	2,094,529,736	96.34	1,770,810,619	95.54	323,719,117	18.28
3.公債費	0	—	0	—	0	—
4.諸支出費	5,961,629	0.27	15,026,889	0.81	△ 9,065,260	△60.33
合 計	2,174,151,503	100.00	1,853,572,889	100.00	320,578,614	17.30

保険給付費は、前年度を除き、過去5年間調べてみると、毎年、前年度比20%以上増加していたが、前年度は、16.14%と、はじめて20%を割ったが、本年度は、それに次いで18.28%となっている。

受診率、受診件数とも若干上昇し、被保険者数は、前年度に比較して625名増で2.15%増加している。費用額は、前年度に比較して18.78%増加したことは、54年度の前年度比16.13%に比較すれば、2.65%増加している。53年度の前年度比18.17%と比較すれば、旧に復した上昇傾向にある。

保険者負担金については、前年度は16.30%の増加であったが、本年度16.87%の増加と、ほぼ同率程度の増加をみている。

なお、療養費用等の比較については、表20のとおりである。

表 20

### 療養費用等比較表

年度別 区 分		昭和 55年度	昭和 54年度	対 54 年度比較	
				増△減額	増減率
世 帯 数(年間平均)		11,659 世帯	11,092	567	5.11
被保険者数(年間平均)		29,659 人	29,034	625	2.15
受 診 率		612.45%	598.87	13.58	2.27
受 診 件 数		187,028 件	173,875	13,153	7.56
費 用 額		2,696,587,732 円	2,270,166,170	426,421,562	18.78
内 訳	1 件当り費用額	14,418 円	13,056	1,362	10.43
	1 世帯当り費用額	227,310 円	204,667	22,643	11.06
	1 人当り費用額	90,920 円	78,190	12,730	16.28
結核予防法等負担金		5,656,607 円	10,588,059	△ 4,931,452	△ 46.57
保 險 者 負 担 金		1,884,842,971 円	1,612,810,092	272,032,879	16.87
内 訳	1 世帯当り負担金	161,664 円	145,403	16,261	11.18
	1 人当り負担金	63,550 円	55,549	8,001	14.40

## 2. 都市計画事業特別会計

当年度における歳入決算額 10 億 7,692 万 7 千円、歳出決算額は、10 億 107 万 3 千円で、この差引残額 7,585 万 4 千円を翌年度へ繰越している。

### (1) 歳入決算状況

歳入決算額を、前年度の 11 億 789 万 9 千円と比較すると、当年度は 3,097 万 2 千円の減少となっている。

款別歳入状況については、表 21 に示すとおりで、繰越金及び諸収入を除いては、すべて減少している。

一般会計からの繰入金は、前年度に比較して 13.88% 減少したが、これは、神明上区画整理費と、万願寺区画整理費との繰入れ金の減少が主たるものである。

国・都支出金については、神明上区画整理事業の工事費であるが、それぞれ 33.00%、32.71% の減少となっている。

諸収入が前年度に比較して、1 億 2,328 万円、110.98% 増加したのは、神明上区画整理事業に係る保留地処分金の増加によるものである。

表 21

## 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和 55 年度	昭和 54 年度	昭和 54 年度 比較	
			増△減額	増減率
繰入金	566,355,000	657,672,000	△ 91,317,000	△ 13.88
国庫支出金	134,000,000	200,000,000	△ 66,000,000	△ 33.00
都支出金	67,677,000	100,579,000	△ 32,902,000	△ 32.71
繰越金	74,530,530	38,565,022	35,965,508	93.26
諸収入	234,364,100	111,083,225	123,280,875	110.98
合計	1,076,926,630	1,107,899,247	△ 30,972,617	△ 2.80

### (2) 歳出決算状況

歳出決算額は、10 億 107 万 2 千円で、前年度の 10 億 3,336 万 8 千円と比較すると、3,229 万 6 千円の減少となっている。

一般管理費が、5,107万円の増加は、増加率169.65%を示し、区画整理総務費が、14.36%、審議会費11.39%のそれぞれ増加をみている。他に、事業費では、9.71%の減少となっている。

一般管理費では、負担金として、平山下耕地土地区画整理に、5,000万円、区画整理総務費では、神明上区画整理費の負担金、水道管布設工事費に3,899万9千円、工事費に2,598万3千円の支出があった。また事業費の減少は、神明上区画事業の、事業費の減少によるものである。

表 22

### 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 項目別	昭和 55年度	昭和 54年度	対 54年度 比較	
			増△減額	増減率
一般管理費	81,174,564	30,104,120	51,070,444	169.65
区画整理総務費	65,756,346	57,501,295	8,255,051	14.36
審議会費	950,662	853,450	97,212	11.39
事業費	853,191,051	944,909,852	△ 91,718,801	△ 9.71
清算事務費	—	—	—	—
合計	1,001,072,623	1,033,368,717	△ 32,296,094	△ 3.13

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

### 3. 下水道事業特別会計

当年度における歳入決算額は、9億2,862万9千円、歳出決算額は、9億2,647万円で、この差引残額215万9千円を翌年度へ繰越している。

#### (1) 歳入決算状況

歳入決算額9億2,862万9千円を、前年度1億2,007万6千円と比較すると、8億855万3千円の大巾増になっており、前年度比較で、673.37%の増加である。

款別歳入状況については、表23に示すとおりで、当年度は、黒川都

市下水路管渠埋設事業により、国庫支出金、都支出金合わせて 473 万 1 千円、一般会計からの繰入金 2 億 5,362 万 8 千円、市債 5 億 8,200 万円、預金利子を主とする諸収入 146 万 2 千円等となっている。

表 23

### 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和 55 年度	昭和 54 年度	対 54 年度比較	
			増△減額	増減率
使用料及び手数料	84,690,407	81,721,782	2,968,625	3.63
国庫支出金	4,031,240	—	4,031,240	—
都支出金	700,000	—	700,000	—
繰入金	253,628,000	33,890,000	219,738,000	648.39
繰越金	2,117,258	4,284,275	△ 2,167,017	△ 50.58
諸収入	1,462,469	180,305	1,282,164	711.11
市債	582,000,000	—	582,000,000	—
合計	928,629,374	120,076,362	808,553,012	673.37

#### (2) 歳出決算状況

表24のとおり、多摩平処理場費では、歳出決算額は、1 億 2,759 万 4 千円で、前年度の 1 億 1,795 万 9 千円より、963 万 4 千円の増加となっているが、これは、工事費の場内配電盤の整備等が、主たる原因である。

又、本年度歳出額は、前述のとおり、新規事業により、9 億 2,646 万 9 千円の支出となっている。

表 24

## 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度別 昭和 55 年度	昭和 54 年度	対 54 年度 比較	
			増 △ 減 額	増 減 率
総 務 費	59,211,732	59,421,936	△ 210,204	△ 0.35
維持管理費	61,894,183	52,007,404	9,886,779	19.01
公 債 費	6,488,164	6,529,764	△ 41,600	△ 0.64
計	127,594,079	117,959,104	9,634,975	8.17
下水道総務費	42,396,731	昭和 54 年度比較は、多摩平処理場分である。		
下水道維持費	1,190,409			
下水道建設費	385,267,624			
都市下水路費	369,989,008			
公 債 費	31,850			
計	798,875,622			
合 計	926,469,701			

下水道事業特別会計については、前年度まで多摩平処理場費のみ計上されていた。前年度一般会計に計上されていた公共下水道費、都市下水路費関係及び流域下水道事業債については、当年度から多摩平処理場費と合わせて、下水道事業特別会計に計上されることになった。従って、表24の前年度比較の部分は、多摩平処理場費だけである。

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

## 4. 受託水道事業

本事業の経費は、四半期ごとの概算払により、都から交付を受け、その都度清算を行っているため、歳入・歳出同額であり、差引残額は0円である。

## (1) 歳入決算状況

歳入決算額は、7億4,606万9千円で、内訳は、表25に示すとおり

である。水道事業委託金 7 億 3,581 万 4 千円と、下水道使用料徴収事務委託金 1,025 万 4 千円であって、水道事業委託金は、歳入全体の 98.63 % を占めており、歳入決算額は、前年度に比較すると、11.78 % 増加している。

表 25

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度別 昭和 55 年度	昭和 54 年度	対 54 年度比較	
			増△減額	増減率
水道事業委託金	735,814,807	656,801,137	79,013,670	12.03
下水道使用料 徴収事務委託金	10,254,385	10,623,502	△ 369,117	△ 3.47
合 計	746,069,192	667,424,639	78,644,553	11.78

(2) 歳出決算状況

歳出決算額の内訳は、表 26 に示すとおりである。このうち、浄水費が前年度に比較して、25.51 %、配水費は、40.75 % それぞれ増加したが、給水費では、19.00 % 減となっている。これは、浄水費において、動力費が 3,218 万 8 千円、配水費では、工事費が 3,365 万 5 千円、それぞれ増加し、給水費にあつては、委託料が、1,604 万 8 千円減少したためである。又、水道建設費にあつては、工事費として、神明上区画整理地内の配水管新設のため、1 億 2,491 万 2 千円の支出が目立っている。

表 26

## 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度別	昭和 55 年度	昭和 54 年度	対 54 年度比較	
				増△減額	増減率
水 道 管 理 費	浄 水 費	192,579,842	153,435,028	39,144,814	25.51
	配 水 費	149,382,488	106,135,507	43,246,981	40.75
	給 水 費	64,110,591	79,147,738	△15,037,147	△19.00
	受託事業費	8,524,172	7,865,729	658,443	8.37
	業 務 費	139,926,244	137,080,645	2,845,599	2.08
水 道 改 良 費		554,523,337	483,664,647	70,858,690	14.65
建 設 改 良 費	水 道 改 良 費	57,927,810	74,762,620	△16,834,810	△22.52
	水 道 建 設 費	133,618,045	108,997,372	24,620,673	22.59
合 計		746,069,192	667,424,639	78,644,553	11.78

以上、本会計については、予算の目的にそつて、適正に執行されているものと認められた。

## 第 5 財産に関する調書

当年度末現在における、財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、適正に表示されているものと認められた。

なお、当年度末現在における状況は、表27のとおりである。

表 27

区 分		昭和 55 年度 現 在 高	昭和 54 年度 現 在 高	増 △ 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	889,811.14 $m^2$	890,972.70 $m^2$	△ 1,161.56 $m^2$	
	建 物	木 造 (延面積)	14,176.36 $m^2$	15,863.91 $m^2$	△ 1,687.55 $m^2$
		非木造 (延面積)	219,792.78 $m^2$	209,284.51 $m^2$	10,508.27 $m^2$
		計	233,969.14 $m^2$	225,148.42 $m^2$	8,820.72 $m^2$
	有 価 証 券	11,715 千円	11,155 千円	560 千円	
出 資 に よ る 権 利	6,376 千円	6,326 千円	50 千円		
物 品	自 動 車	107 台	110 台	△ 3 台	
	自動車以外の物品で 1 品目の 取得価格50万円以上のもの	162 件	132 件	30 件	
債 権		20,531 千円	21,792 千円	△ 1,261 千円	
基 金	用 品 調 達 基 金	6,000 千円	6,000 千円	0	
	土 地 開 発 基 金	543,581 千円	532,967 千円	10,614 千円	
	国民年金印紙調達基金	35,000 千円	25,000 千円	10,000 千円	
	公 共 施 設 建 設 基 金	1,445,690 千円	967,465 千円	478,225 千円	
	退 職 手 当 基 金	380,947 千円	271,881 千円	109,066 千円	
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000 千円	3,000 千円	0	
	財 政 調 整 基 金	768,556 千円	660,000 千円	108,556 千円	
市民会館建設資金積立基金	330,000 千円	0	330,000 千円		

## 1. 公有財産

2,232.10

土地について行政財産では、三沢台小の 401,26  $m^2$ 、三沢中の ~~2,633.36~~  $m^2$ をはじめ、稲荷沢公園の 400,25  $m^2$ その他による増加があるが、逆に市営住宅用地 5,286.6  $m^2$ 、旧七生支所跡地の 1,031.41  $m^2$  otherによる減少があり、差引き全体で、2,829.11  $m^2$  の減少となっている。

普通財産では、百草地内緑地予定地、旧七生支所跡地、計 2,261.04  $m^2$  等の増加があり、その他の減少があるが、全体として、1,667.55  $m^2$  の増加となっている。

木造建物のうち、行政財産では旧七生支所、市営住宅等の解体その他

で、全体では、1,687.55 $m^2$ の減少であり、普通財産では、増減がなかった。

非木造建物のうち、行政財産では、学校の新築等により、10,442.89 $m^2$ の増加であり、普通財産では、65.38 $m^2$ の寄附による増加のみであった。

次に、有価証券は、電話加入債券の引受けがあり、56万円増額して、計1,171万5千円になっている。なお、これらはすべて金融機関に保管されていることも確認した。

出資による権利については、当年度は、東京都農業信用基金協会出資証券に5万円の増加がみられ、年度末現在高は、637万6千円となっている。

## 2. 物 品

当年度における自動車及びその他の物品（1品目の取得価格50万円以上のもの）は、調書に記載されているとおりで、その他の物品が、前年度に比較して27件増加した。

備品台帳との突合及び物品の管理については、毎年、定期的に内部検査が実施され、おおむね良好であったと認められる。

## 3. 債 券

債券については、当年度の貸付額は、わかば福祉会に150万円、生活つなぎ資金に148万円、計298万円である。返還額は424万1千円で、当年度末現在高は、2,053万1千円となっている。

## 4. 基金の運用状況

### (1) 用品調達基金

用品の集中購買を実施することにより、事務を、円滑、効率的に行う目的の、この基金の当年度末における額は、6,000,000円で、その内訳は、預金現在高4,089,139円、用品在庫高2,229,653円、未収金1,683,334円で、未払金は、2,002,126円となっている。基金の運用状況は、表28のとおりである。

表 28

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
収 入 額	44,043,542	
前年度繰越金	2,808,014	
払出回収金	41,235,528	年間払出額
支 出 額	39,954,403	
前年度未払金	1,798,364	未払金の支払額
支 払 額	38,156,039	年間購入額
翌年度繰越金	4,089,139	(収入額－支出額)
回 転 率	6.3593回	(支払額)÷(基金の額)

前年度に比較すると、収入額で6,627,219円、支出額では5,346,094円の増加で、回転率も0.8073回の増の6.3593回転となっている。

なお、この基金の運用により、生じた余剰金11,329円及び基金の利子86,997円は、一般会計へ収入されている。

本基金の運用は、おおむね良好であったと認められる。

## (2) 土地開発基金

公用及び公共のため、あらかじめ土地を確保するための、この基金の当年度末における額は、543,581,208円で、その内訳は、預金現在高167,597,738円、土地保有高375,983,470円である。

基金の運用状況は、表29に示すように、当年度42,009,670円を積立ているが、これは、預金利子10,441,111円と、土地売却費31,568,559円で、預金利子は、規定に基づき、一般会計に収入されてから、更に、基金に積立てられたものである。

期間中の土地取得は、25,661,000円であるが、これは、仮称21小の用地代に充てられている。土地の売却は、31,568,559円で、内訳は、石田4号線他24,998,277円、南平小用地6,364,214円、根川用地247円、豊田公園用地205,821円である。

表 29

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額A	151,249,068	
基金増加額B	10,441,111	
土地売却収入額C	31,568,559	
特別会計貸付回収額D	0	土地取得事業特別会計
計E (A+B+C+D)	193,258,738	
土地取得額F	25,661,000	
特別会計貸付額G	0	土地取得事業特別会計
計H (F+G)	25,661,000	
運用残額 E-H	167,597,738	

なお、現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(3) 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための、この基金の当年度末の額は、前年度に引き続き 10,000,000 円増額されたので、35,000,000 円となっている。

この内容は、国民年金印紙有高 7,351,840 円で、預金現在高は、27,648,160 円となっている。

当年度中の運用状況は、表 30 のとおりである。

表 30

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度繰越金A	13,981,190	
追加基金額B	10,000,000	
印紙売捌き額C	1,037,766,970	
印紙購入額D	1,034,100,000	
翌年度繰越金 A+B+C-D	27,648,160	
回 転 率	29.5457	D ÷ 基金額

当年度の基金回転率は、基金の額が 10,000,000 円増額されたので、前年度の 35.4556 回の回転数より、5.9099 回少ない 29.5457 回となったが、前々年度の 37.9105 回に比較すると、大きく下回ってきたのは、基金の増額により、良化の傾向にあるといえる。

なお、預金利子 734,911 円及び印紙売捌きの総額の、1.14% に当る手数料 11,840,445 円については、規定に基づき、一般会計へ収入されていることを確認した。

(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険の高額療養費（39,000 円以上）の負担に充てるためのこの基金の額は、3,000,000 円であるが、本年度中の貸付額は 3,440,298 円で、本年度中に 3,490,476 円が償還され、年度末貸付金は 660 円、現金が 2,999,340 円となっている。

当基金の回転率が、1.1468 回と、前年度の 0.2016 と比べて、大きく伸びてきていることは、この制度が、軌道にのりつつあることが認められる。

基金の預金利子 71,123 円は、規定に基づき、一般会計に収入されていることを確認した。

(5) 公共施設建設基金

公共施設の建設資金に充てるこの基金については、当年度 478,225,660 円を積立て、本年度の取崩しは 0 円となっている。

積立ての内容は、一般会計からの積立て 426,916,000 円及び預金利子の 51,309,660 円である。

なお、期間中の利子 51,309,660 円は規定に基づいて、一般会計に収入されてから、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

基金の期末現在高 1,445,690,446 円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(6) 職員退職手当基金

職員の退職手当に充てるためのこの基金は、当年度 109,065,600 円積立てられている。この内容については、東京都から受託している水道事業に従事する、市職員分の退職積立金 12,438,226 円、一般職員分の積立金 85,870,774 円、及びこれら積立金の利子 10,756,600 円である。

当年度の取り崩し額は 0 円であった。基金の期末現在高 380,946,565

円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(7) 財政調整基金

この基金は、災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足が生じたときの対応として、財源を積立てるものである。

本年度は、一般会計から80,000,000円と、利子28,555,797円を加えて、108,555,797円が積立てられている。取り崩しはなく、前年度末現在高660,000,000円との合計で、本年度末現在高は、768,555,797円である。

なお、この額も指定金融機関に預金されていることを確認した。

(8) 市民会館建設基金

市民会館を建設するための基金として、当年度に設置されたものであり、330,000,000円が積立てられた。

